



2020年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年8月12日

上場会社名 株式会社TATERU 上場取引所 東
 コード番号 1435 URL https://corp.tateru.co/
 代表者 (役職名)代表取締役CEO (氏名)古木 大咲
 問合せ先責任者 (役職名)経営管理本部長 (氏名)安井 慎二 (TEL)03(6447)0651
 四半期報告書提出予定日 2020年8月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2020年12月期第2四半期の連結業績(2020年1月1日~2020年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年12月期第2四半期	4,030	△71.8	△492	—	△529	—	△855	—
2019年12月期第2四半期	14,273	△61.8	△6,502	—	△6,885	—	△8,939	—

(注) 包括利益 2020年12月期第2四半期 △869百万円 (—%) 2019年12月期第2四半期 △8,978百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年12月期第2四半期	△9.49	—
2019年12月期第2四半期	△100.71	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年12月期第2四半期	9,718	7,357	75.7
2019年12月期	12,290	8,227	66.9

(参考) 自己資本 2020年12月期第2四半期 7,357百万円 2019年12月期 8,226百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2020年12月期	—	0.00	—	—	—
2020年12月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2020年12月期の連結業績予想(2020年1月1日~2020年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	%
通期	5,962	△68.3	△971	—	△1,111	—	△1,256	—	△13.94	—

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 ー社 (社名) 、除外 ー社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2020年12月期 2 Q	90,167,000株	2019年12月期	90,167,000株
② 期末自己株式数	2020年12月期 2 Q	ー 株	2019年12月期	ー 株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2020年12月期 2 Q	90,167,000株	2019年12月期 2 Q	88,767,000株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	9
3. その他	11
継続企業の前提に関する重要事象等	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による経済政策や日本銀行の継続的な金融政策を背景に、雇用・所得環境の改善、また、個人消費の改善及び設備投資の増加継続により、引き続き緩やかな回復基調で推移していましたが、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う世界経済への影響など、先行きについては厳しい状況が続くと見込まれ、金融資本市場の変動等、依然として不透明な状況が続いております。

不動産業界におきましては、金融緩和政策による低金利環境の継続により、市況は堅調に推移しているものの、開発用地価格及び建築コストの高騰、金融機関の融資姿勢の変化による不動産投資に対する融資厳格化等、懸念される状況が続いております。

このような状況の下、当社グループは、2020年2月13日付の「中期経営計画に関するお知らせ」で公表した通り、更なる深化と変革を加速させるべく2020年度から2022年度までの3か年の中期経営計画「NEXT TATERU VISION」を掲げ、事業の確立・拡大に取り組むべく、今後の持続的な成長に向けた構造改革を進めてまいりました。ストック収入の強化に向けた次なるビジネスモデルへの拡大を図るべく、PMプラットフォーム事業をKANRY事業として新たにスタートさせるとともに、当社グループにおいて展開していた保証サービス事業を独立させ、新会社「株式会社サナス」を設立いたしました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間における業績は、売上高40億30百万円（前年同期比71.8%減）、営業損失4億92百万円（前年同期は営業損失65億2百万円）、経常損失5億29百万円（前年同期は経常損失68億85百万円）、投資有価証券評価損2億82百万円を特別損失に計上したこと等により、親会社株主に帰属する四半期純損失8億55百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失89億39百万円）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントとして記載する事業セグメント及び事業セグメントの名称を一部変更しており、当第2四半期連結累計期間の比較・分析は、変更後の区分に基づいております。

① KANRY事業

KANRY事業につきましては、AI・IoTなどのコアテクノロジーを活用した賃貸住宅管理戸数の増加やIoT導入シェアの継続的な拡大を目指し、入居者の生活の利便性と安全性の向上及びオーナーや管理会社の賃貸管理業務の効率化を図る「Residence kit」の機能改修・強化や、外部販売を推進いたしました。また、自社開発をした賃貸管理RPAシステム「Residence kit for PM」の導入推進によりKANRY事業のコスト構造を見直し、収益力の向上を図りました。

この結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は15億19百万円（前年同期比1.2%増）、営業利益は4億64百万円（前年同期比144.0%増）となりました。このうち、AI・IoT関連の売上高は1億48百万円、営業利益は46百万円となりました。

② TATERU事業

TATERU事業におきましては、新型コロナウイルス感染症の拡大による宿泊需要の急激な落ち込みの影響を受け、新規のスマートホテルの開発をストップするとともに、宿泊需要のさらなる悪化に備えて債務保証損失引当金繰入額3億95百万円を計上いたしました。一方、収益不動産開発においては、好立地物件を厳選し用地仕入れを再開しており、富裕層向けのIoTで差別化された収益不動産の販売や、テクノロジー×不動産コンサルティングによるカフェプロジェクトや老朽化施設のコンバージョンプロジェクト等、新たな商品ラインアップの拡充を行うべく企画開発に注力いたしました。

この結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は25億11百万円（前年同期比80.3%減）、営業損失は3億61百万円（前年同期は51億57百万円の営業損失）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べて25億72百万円減少し、97億18百万円となりました。これは主に、販売用不動産が17億86百万円、現金及び預金が3億11百万円減少したことによるものであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べて17億1百万円減少し、23億61百万円となりました。これは主に、債務保証損失引当金が3億95百万円増加した一方で、長期借入金が20億14百万円、買掛金が1億16百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べて8億70百万円減少し、73億57百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純損失8億55百万円を計上したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績予想につきましては、2020年2月13日に発表しました連結業績予想から修正は行っておりません。

なお、新型コロナウイルス感染症の感染拡大による業績への影響につきましては、今後の経営環境及び業績動向等を注視し、業績予想の修正が必要と判断した場合には適時公表いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,370,649	6,059,240
売掛金	514,535	535,411
商品及び製品	38,820	50,578
販売用不動産	3,730,949	1,944,810
仕掛販売用不動産	140,612	55,402
貯蔵品	4,720	5,273
その他	396,265	269,038
貸倒引当金	△35,681	△101,113
流動資産合計	11,160,871	8,818,642
固定資産		
有形固定資産	39,940	2,506
無形固定資産		
その他	—	40,882
無形固定資産合計	—	40,882
投資その他の資産		
投資有価証券	721,757	424,818
その他	368,230	431,741
投資その他の資産合計	1,089,988	856,559
固定資産合計	1,129,928	899,949
資産合計	12,290,799	9,718,591

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	158,370	41,802
1年内返済予定の長期借入金	400,000	400,000
未払法人税等	42,110	58,653
賞与引当金	17,433	22,965
満室保証引当金	4,189	—
債務保証損失引当金	304,136	699,798
資産除去債務	—	64,012
その他	821,853	837,114
流動負債合計	1,748,094	2,124,346
固定負債		
長期借入金	2,250,000	236,000
資産除去債務	64,861	888
固定負債合計	2,314,861	236,888
負債合計	4,062,955	2,361,234
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,286,422	7,286,422
資本剰余金	7,192,610	7,192,610
利益剰余金	△6,249,263	△7,104,738
株主資本合計	8,229,769	7,374,294
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△4,227	△14,681
為替換算調整勘定	1,282	△2,255
その他の包括利益累計額合計	△2,945	△16,937
新株予約権	1,020	—
純資産合計	8,227,844	7,357,356
負債純資産合計	12,290,799	9,718,591

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2019年1月1日 至2019年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2020年1月1日 至2020年6月30日)
売上高	14,273,736	4,030,391
売上原価	17,287,789	3,298,428
売上総利益又は売上総損失(△)	△3,014,052	731,962
販売費及び一般管理費	3,488,265	1,224,218
営業損失(△)	△6,502,318	△492,255
営業外収益		
受取利息	640	411
受取配当金	751	500
投資事業組合運用益	1,879	9,035
受取保険料	10,000	—
その他	3,391	5,779
営業外収益合計	16,663	15,726
営業外費用		
支払利息	16,217	31,818
投資事業組合運用損	1,059	1,012
支払手数料	146,973	18,060
持分法による投資損失	219,915	—
その他	15,524	1,967
営業外費用合計	399,691	52,858
経常損失(△)	△6,885,346	△529,387
特別利益		
固定資産売却益	—	4,918
新株予約権戻入益	510	1,020
関係会社株式売却益	60,511	—
特別利益合計	61,021	5,938
特別損失		
関係会社株式譲渡損失引当金繰入額	1,133,243	—
減損損失	874,719	35,851
投資有価証券評価損	—	282,792
関係会社整理損	—	242
特別損失合計	2,007,963	318,886
税金等調整前四半期純損失(△)	△8,832,287	△842,335
法人税等	142,534	13,382
四半期純損失(△)	△8,974,822	△855,717
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△35,211	—
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△8,939,610	△855,717

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)
四半期純損失(△)	△8,974,822	△855,717
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△3,052	△10,454
為替換算調整勘定	△331	△3,537
その他の包括利益合計	△3,383	△13,991
四半期包括利益	△8,978,206	△869,709
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△8,942,994	△869,709
非支配株主に係る四半期包括利益	△35,211	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う会計上の見積りについて)

新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う渡航制限、不要不急の外出やイベントの自粛要請等により、当社グループにおいても、宿泊需要減少の影響を受けております。新型コロナウイルス感染症拡大による影響の収束時期は依然として不透明であります。2021年6月までは当該影響が継続していくとの仮定のもと、債務保証損失引当金及び投資有価証券の評価の会計上の見積りを行っております。

なお、この仮定は不確実性が高く、収束が遅延し、第二波等の発生により事態がさらに長期化した場合には、将来において損失が発生する可能性があります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額(注)3
	KANRY事業	TATERU事業	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	1,502,197	12,769,883	14,272,080	1,656	14,273,736	—	14,273,736
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	2	3,698	3,701	50,722	54,424	△54,424	—
計	1,502,199	12,773,581	14,275,781	52,379	14,328,161	△54,424	14,273,736
セグメント利益 又は損失(△)	190,482	△5,157,141	△4,966,658	△96,596	△5,063,255	△1,439,062	△6,502,318

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、主に各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「KANRY事業」、「TATERU事業」、「その他」、「全社」セグメントにおいて、減損損失を計上しております。なお、当第2四半期連結累計期間における当該減損損失の計上額は下表のとおりであります。

KANRY事業	203,472千円
TATERU事業	285,791千円
その他	75,016千円
全社	310,438千円
合計	874,719千円

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額(注)3
	KANRY事業	TATERU事業	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	1,519,327	2,511,053	4,030,380	10	4,030,391	—	4,030,391
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	520	45	565	1,007	1,573	△1,573	—
計	1,519,848	2,511,098	4,030,946	1,017	4,031,964	△1,573	4,030,391
セグメント利益 又は損失(△)	464,858	△361,967	102,891	△11,586	91,304	△583,559	△492,255

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、主に各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する情報

当社グループは、従来「TATERU Apartment事業」「スマートホテル事業」「Robot Home事業」の3区分を報告セグメントとしておりましたが、第1四半期連結会計期間より、ストック収入の「KANRY事業」とフロー収入の「TATERU事業」の2区分を報告セグメントとしております。

併せて全社費用の配分方法についても見直し、セグメント調整額に含めることといたしました。

これは、当社グループの事業展開、経営資源の配分の決定及び業績評価の方法を実態に即して見直したことによる変更であります。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度において売上総損失、営業損失、経常損失及び親会社株主に帰属する当期純損失を計上し、当第2四半期連結累計期間においては売上総利益を計上しているものの、依然として営業損失、経常損失及び親会社株主に帰属する四半期純損失を計上しております。

当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しておりますが、当第2四半期連結会計期間末の資金残高の状況及び今後の資金繰りを検討した結果、当面の事業活動の継続性に懸念はなく、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しております。

なお、ストック収入であるKANRY事業のさらなる拡大と、フロー収入であるTATERU事業の収益改善に取り組むことで、継続企業として安定的な収益確保を図ってまいります。